

民主化の失敗と成功

岩 崎 正 洋

1 民主化の失敗に対する関心

民主化研究においては、基本的に、民主化の成功事例に目が向けられることが多く、民主化の失敗事例に目が向けられることはあまりない。特定の事例を取り扱った研究に限らず、民主化そのものを理論的ないし一般的に論じる際にも、一国の民主化過程に注目し、民主化の成功要因に言及することがあったとしても、失敗した過程に注目して、同様の議論がなされることは、ほとんどないように思われる。

従来、民主化研究は次のような論点に注目して議論がなされてきた。民主化が成功した場合には、どのようなアクターが関与したのか。どのようにアクターが相互に作用したのか。どのような方法によって民主化の過程が進んだのか。どのように体制の移行がなされたのか。どのような形態の政治制度が採用されたのか。どのように民主化支援が

なされたのか。どのように民主主義が定着したのか、などなど。

同様の視点から民主化の失敗に注目することができる。民主化が失敗した場合には、どのようなアクターが関与したのか。どのようにアクターが相互に作用したのか。どのような方法によって民主化の失敗へと至る過程が進んだのか。どのように体制の移行が失敗したのか。どのように民主主義が定着するのに失敗したのか、などなど。

民主化の成功に関する研究成果をふまえて、民主化の失敗に関する要因を明らかにすることは可能である。なぜ民主化が失敗したのかという問題は、なぜ民主化が成功したのかという問題と表裏一体の関係にあるものとして位置づけることができるのであり、両者に目を向けることは、民主化研究にこれまで欠けていた視点を補うことになる。

したがって、本稿では、第三の波以降の民主化の成功事例と失敗事例とを念頭に置きつつ、代表的な民主化研究の成果をふまえて、民主化の成功と失敗について考えていく。とりわけ、民主化の成功と失敗を捉えるには、一連の民主化の過程と、そこでのアクターの役割に注目する必要がある、それにより、一国における民主化の成否を把握し、各国の比較分析が可能となるような枠組みを模索することになる。

2 民主化の諸段階

(1) 体制移行の段階

民主化の成功や失敗といっても、民主化過程のどの時点を指して、成功としたり、失敗としたりするのが不明確である。たとえば、民主化後に、揺り戻しといえるような顕著な政治的出来事が生じたわけではないとしても、時間

の経過とともに、フリーダムハウスによる評価が変化し、自由度が低下しているとされるような場合は、民主化に失敗した事例として捉えることができるのであろうか。

他方で、たとえば、ある国において、国民が民主化要求のための反体制運動を行った結果として、既存の権威主義体制の正統性に翳りが生じ、複数政党制の導入と自由選挙の実施がなされた場合には、民主化が成功した事例として取り扱うことのできるのか。そうだとしたら、そこから先の段階において、民主化が進展しない場合には、民主化の成功事例が一転して失敗事例へと転がり落ちてしまった事例として理解すればいいのであろうか。

また、体制移行後に競合的な選挙の実施がなされ、複数回の政権交代が民主主義の定着には必要だとするならば、日本の五五年体制における自民党一党による長期政権は、民主主義が定着した事例というのではなく、民主化の失敗事例として捉えるべきだということになりはしないのだろうか。

民主化の成功や失敗について判断するには、民主化過程のどの段階を指して成功とするのか失敗とするのかを明らかにしておくなければならない。しばしば、民主化直後は成功事例のようにみえたとしても、時間とともに失敗事例へと変化してしまう事例を目撃できる。

かつて、ハンチントン (Samuel P. Huntington) は、民主化の三つの波を区分した際に、それぞれの波が押し寄せた後に、揺り戻しの波 (逆転の波) があると指摘していた (Huntington 1991)。民主化の揺り戻しという言葉は、体制移行は成功したが、民主主義が定着しなかった事例や、一見すると、体制移行は成功したようにみえるが、実は、失敗した事例などを一括りにしており、民主化の成功や失敗を判断する際に、どの段階を指しているのかを明らかにしてはいない。そのため、民主化の成功にも失敗にも、さまざまなパターンがあり得ることを見逃すことになりかねない。

民主化の段階は、いくつかの過程を経て進行する。⁽¹⁾ まず、既存の権威主義体制がもつ正統性の低下に始まり、次に、権威主義体制の崩壊、それにとまなう民主主義体制への移行、複数政党制の導入と自由選挙の実施、二回目以降の定期的な選挙の実施、さらに、選挙だけに限らず多様な分野での民主主義の定着などに区分できる。既存の権威主義体制の正統性が低下したり崩壊したりするまでの間は、既存の体制が多少なりとも統治にかかわっており、体制移行までの段階と、新しい民主主義体制へと移行した後の民主主義の定着までの段階とは、統治の特徴が民主主義的であるか否かという点において本質的に異なっており、一括りに扱うことはできない。

そう考えると、民主化の段階は、体制の移行段階と民主主義の定着段階という二つに大別することができる。まず、体制移行に際しては、既存の権威主義体制に対する国民の不満が具体的な抗議行動の形となって噴出したり、支配エリート内部の路線変更や権力関係の変化などが生じたりすることにより、当該の権威主義体制は威信を失墜し、正統性の低下につながり、それまで盤石であった支配が揺らぎ始める。

過去の事例を想起すれば明らかのように、国民の民主化運動が表出したとしても、体制側が武力行使も含めた多様な手段を行使することで民主化要求を抑圧し、結果的に、民主化には結び付かず、既存の権威主義体制による支配が正統性を保ち続ける場合もある。他方においては、正統性が傷つき、民主化へ向けた動きが進み、権威主義体制から民主主義体制へと体制移行が実現する事例も数多く存在する。民主化を体制移行に限定して捉えるならば、既存の権威主義体制から新しい民主主義体制への移行が実現した場合は、民主化の成功事例として取り扱うことができる。

オドネル (Guillermo O'Donnell) とシュミッター (Philippe C. Schmitter) は、権威主義支配後の政治生活に関する共同研究において、⁽²⁾ 「一つの政治体制と他の政治体制との合間 (interval)」のことを移行と呼んでいる (O'Donnell and

Schmitter 1986, 邦訳 pp.34-35)。彼らによれば、「移行は、一方で、権威主義体制の崩壊過程の開始によって、また他方で、何らかの形態の民主的政治の樹立、何らかの形態の権威主義への回帰、もしくは、革命的選択肢の出現、によってその境界が画される (O'Donnell and Schmitter 1986, 邦訳 p.35)」のである。

彼らは、移行の最中は、政治ゲームのルールが決まっていけないという点に移行の特色があるとしている。ゲームのルールは、恒常的に流動的な状態にあり、アクターたちは、さまざまな利益を追求しながら、ゲームにかかわることになる (O'Donnell and Schmitter 1986, 邦訳 p.35)。

体制移行をめぐるゲームにおいては、既存の権威主義体制側のアクターと、反体制勢力側のアクターという二種類のアクターが少なくとも存在する。実際には、権威主義体制側も反体制側も、それぞれアクターが一人ないし一つの集団のみということはある得ない。さまざまなアクターが入り混じって、自らの正統性を確保するとともに、自らに關係する利益の獲得を目指して闘争を繰り広げる。ときには、物理的な暴力をとめないながら、相互作用がなされる。

その結果として、権威主義体制から民主主義体制へと移行が実現する場合もあれば、既存の権威主義体制とは異なる他の権威主義体制への移行につながる場合もある。あるいは、既存の権威主義体制が再び勢力を盛り返し、民主化を要求する勢力を抑圧し、以前よりも権威主義的な支配を強化する場合もある。したがって、移行の段階においては、アクター間の相互作用がどのような結果をもたらすかは不明であり、不確実性をともなうものであるといえる。

民主化という政治現象を移行段階に焦点を絞ってみると、移行の成功は民主化の成功として捉えることができる。しかし、民主化は、移行段階に限定されるものではなく、その後続く民主主義の定着段階まで含まれるものである。

(2) 民主主義の定着段階

民主主義の定着に関して、リンス (Juan J. Linz) とステパン (Alfred Stepan) は、民主主義への移行の完了と、定着した民主主義とを区別し、次のように移行の完了を表現している。民主主義への移行は、選出された政府をつくり出す政治的な手続きについて十分な同意があり、自由な普通選挙の直接的な結果により政府が権力の座に就任し、この政府が事実上、一連の新しい政策をつくる権威を有し、新しい民主主義によって生じた執行権・立法権・司法権が、法律上、他の諸機関と権力を共有する必要がないときに完了する (Linz and Stepan 1996, p.3, 邦訳 p.21)。

それだからこそ、自由化と民主化とが区別されるのであり、自由化は民主化なくしても成り立つのに対し、民主化は自由化をともなっており、自由化をふまえて民主化が実現すると考えられる。体制移行の段階においては、複数政党制の導入と自由選挙の実現が一つの敷居 (threshold) として位置づけられた。政権獲得をめぐり複数の政党が競合したり、自由選挙が行われたりすることは、政治的な自由化の具体的な姿である。

もちろん、選挙をやれば事足りるというわけではない (Snyder 2000)。リンスとステパンのいう「選挙至上主義者の誤謬」という問題が残っている。彼らによれば、「選挙が実施されたにもかかわらず実際には移行が完了していない最も一般的な事例は、かつて支配者であった軍部が直接的には政権を放棄したにもかかわらず広範な特権をもっているため、民主的に選出された政府が法的にも主権者ではないような場合である (Linz and Stepan 1996, p.4, 邦訳 p.22)」。

かりに権威主義体制が民主主義体制へと移行したとしても、移行が完了したとは安易に判断することはできない。表面的な移行ではなく、移行後の民主主義体制の中身が問われるのである。体制の中身がどのようなものを判断し

てから、ようやく移行が完了したと結論づけられるのである。したがって、表層的に民主化を捉えることはできないのであり、民主化の次の段階として、民主主義の定着へと進むことは、民主主義の中身に焦点が移ることでもある。

民主主義の定着とは、民主主義が「街で唯一のゲーム」となるような政治的状况を意味している (Linz and Stepan 1996, p.5, 邦訳 p.24)。リンスとステパンによれば、民主主義の定着は、人々の行動、態度、制度(憲法)という三つの次元を結び付けたものである。人々の行動や態度といった非制度的な側面とともに、憲法のような制度的な側面においても民主主義が広く行き渡り、浸透することが定着である。

ここで挙げた三つの次元において、民主主義が定着しない場合には、民主化の失敗につながる。リンスとステパンによる三つの次元の説明は、次のような内容であるが、いずれも成功した場合には、民主主義が定着したことになり、民主化の成功として捉えることができる。しかし、以下の内容に沿わない場合には、失敗事例として扱うことになる。行動の次元からみると、ある領域における民主主義体制は、次のようなときに定着する。すなわち、国家的、社会的、経済的、政治的、制度的なアクターが、非民主主義的な体制を創造したり、国家から分離するために暴力に頼ったり外国の介入に頼ったりすることで、自らの目的達成のために重要な資源を使用しないときのことである。

態度の次元からみると、民主主義的な体制は、次のようなときに定着する。すなわち、世論の大多数が、民主主義的な手続きや制度を、社会における集団生活を始めるのに最適な方法であるという信念をもつときや、反システムの選択肢への非常に少なかったり、あるいは多少なりとも民主主義を支持する勢力から孤立していたりするときのことである。

制度(憲法)の次元でみると、民主主義的な体制は、次のようなときに定着する。すなわち、政府も非政府勢力も

また、国家の領域の至るところで、新たな民主主義の過程でつくられた特定の法律、手続き、制度の範囲内で対立が解消され、それが習慣化したときのことである。

リンスとステパンは、定着した民主主義には相互に関連する五つの領域が必要であることを指摘している。五つの領域として挙げられているのは、第一に、自由で活力のある市民社会、第二に、相対的に自律的で価値のある政治社会、第三に、市民の自由や独立した結社の活動の法的保証を確実にする法の支配、第四に、新しい民主的政府によって有用な国家官僚制、第五に、制度化された経済社会である (Linz and Stepan 1996, p.7, 邦訳 p.27)。これらは相互に関連し補強し合う存在とされ、民主主義が定着するには、五つの領域が満たされているか、あるいは、つくりだされる必要があるという。

彼らによれば、民主主義は、国家のガバナンスの一つの形態であり、現代の民主主義体制は、国家の存在なしでは定着し得ない (Linz and Stepan 1996, p.7, 邦訳 p.26)。彼らが意識的に「ガバナンス」という表現を用いたのか、それとも単に「統治」という意味合い程度に使用したのかは不明であるが、民主主義の定着には五つの領域が必要であるという文脈からすると、彼らが使った「ガバナンス」という用語は、単に「統治」という意味だけではないように思われる。

国家の統治という意味として捉えると、政府をはじめとする統治機関が主たるアクターとして位置づけられ、狭義に考えると、彼らが挙げた五つの領域のうちで、政治社会や国家官僚制が含まれるか、あるいは、法の支配が含まれる程度である。広義に捉えても、政治社会、国家官僚制、法の支配に加え、せいぜい市民社会が含まれる程度である。ただし、市民社会が統治にかかわるということは、既存の数多くのガバナンス研究が論じてきたように、ガバナンス

が実現していることでもある。

さらに、経済社会も挙げられ、五つすべての領域が相互に関連し、すべてが満たされていることという点から、リンスとステパンの使った「ガバナンス」という用語は、狭義の「統治」ではなく、ガバナンス論で取り扱われている意味での「ガバナンス」として理解することができる。^③たとえば、彼らの説明をふまえると、定着した民主主義でみられるガバナンスは、既存の統治機構による一方的な支配ではなく、多様なアクターが関与して共治ないし協治を行うことが受容されており、制度的にも非制度的にもそれが根づいている状態を指す。

民主主義の定着は、ガバナンスの実現とも関連しており、とりわけ、民主的なガバナンスを実現する。たとえば、ガバナンスを「組織が目的を設定するときの意思決定と、その運営を規律する仕組み（曾根二〇一一、p.21）」と定義すると、まさに民主主義が「街で唯一のゲーム」となっている状況は、ガバナンスが効いている場面として捉えることができる。

民主主義体制への移行に関する議論では、既存の体制が民主主義体制へと移行するまでを対象としており、あくまで民主主義として識別できるか否かが論点となっていた。^④移行段階におけるガバナンスについて考えると、移行後に直ちに民主的な意思決定がなされたとしても、規律の仕組みが順調に機能するとは限らないし、規律の仕組みが存在するか否かさえ不確実な段階であり、移行期にガバナンスが機能するとは限らないように思われる。

それに対して、民主主義の定着段階では、リンスとステパンの議論でも明らかのように、民主的にガバナンスが機能すると考えられる。民主主義が定着するのは、民主化が成功した場合であり、この点において、民主化とガバナンスとのかわりを見出すことができるのである。

3 民主化の段階とアクター

民主化が成功したか否かについては、民主化の段階とアクターという二つの点から判断することができる。まず挙げることができるのは、民主化の段階という基準である。民主化の段階という判断基準は、時間軸を意味する。時間軸は、ある国家の民主化に向けた一連の動きにおいて、どの時点に注目すれば、民主化が成功したといえるのかを判断する手掛かりを提供する。

民主化の段階は、大別すると、体制の移行段階と民主主義の定着段階の二つに分けられる。さらに、各段階は、細分化される。移行段階は、まず、既存の権威主義体制がもつ正統性の低下、次に、権威主義体制の崩壊、それにとともに民主主義体制への移行までを含む。民主主義体制への移行を具体的な政治的出来事で表現すると、ここでは、複数政党制の導入と自由選挙の実施が挙げられる。

続く民主主義の定着段階は、まず、二回目以降の定期的な選挙の実施、次いで、選挙に代表されるような政治の領域だけに限らず、他のさまざまな領域における民主主義の定着などが挙げられる。他の領域に関しては、リンスとステパンによる民主主義の定着に関連した五つの領域を想起すれば明らかなように、政治だけでなく、法律、経済など広範囲にわたって民主主義が定着することを意味している。

もちろん、民主主義の定着後に、たとえば、民主主義の質が問われたり、不断の民主化が課題となる。また、先進民主主義国においても、さまざまな問題が絶えず発生し、それらへの対応が求められたりするとしても、民主化研究という点からみると、民主化の段階は、ひとまず、民主主義の定着までが一つの区切りとなる。

したがって、民主化の段階は、大別すると、体制の移行段階と民主主義の定着段階との二つに分けられるとしても、各段階は、さらに分けられることになる。移行段階は、①既存の権威主義体制がもつ正統性の低下、②権威主義体制の崩壊、③複数政党制の導入と自由選挙の実施に分けられる。民主主義の定着段階は、①二回目以降の定期的な選挙の実施、②政治の領域をはじめ、他の領域も含んだ民主主義の定着である。

民主化の成否を判断する際に注目すべきもう一つの点は、アクターの存在である。一連の民主化過程にかかわるアクターは多様である。それぞれの段階にどのようなアクターが登場し、どのようにかわり、どのように相互作用するかによって、民主化の成否は異なってくる。⁽⁵⁾

体制移行が成功するかどうかは、旧体制の中心的なアクターと、新たな民主主義体制を推進しようとする民主化勢力の中心的なアクターとの相互作用の結果としてもたらされるのであり、アクター間の力関係によって、移行の成否が決まってくる。オドネルとシュミッターをはじめとする移行論は、移行段階におけるアクターの役割に注目し、そこでのアクターの相互作用を重視した。確かに、移行論がアクター中心アプローチと呼ばれるように、移行段階は、アクターに関心が向けられることが多く、アクター次第で民主化の行方が影響されるといえるのかもしれない。

民主主義の定着段階においてもアクターの存在を見逃すことはできない。移行後、民主主義が定着するには、民主主義が街で唯一のゲームとなる必要があるならば、ゲームにかかわるのは、さまざまなアクターである。多様なアクターがゲームのルールを受容することで、ゲームが広く受け入れられ、定着することになる。その意味で、移行にせよ定着にせよ、アクターの存在に目を向け、アクターに焦点を絞る意義はある。もちろん、民主化の失敗事例を考える際も、アクターの相互作用の結果として民主主義が定着し得なかったのであるから、アクターの動向に目を向ける

表1 民主化の二つの段階と二種類の主要アクター

民主化の段階	主要アクター	
	体制派	反体制派
体制移行		
民主主義の定着		

表2 民主化の段階とアクターの類型

民主化の段階		アクター					
		支配者	軍部	政党	反体制派	外部	その他
体制移行	権威主義体制の正統性の低下						
	権威主義体制の崩壊						
	第一回目の自由選挙						
民主主義の定着	第二回目以降の自由選挙						
	定着						

必要がある。

次に、民主化の過程には、どのようなアクターが登場するのかわかるとしておかなければならない。表1に示されているように、まず、既存の権威主義体制における支配者と、それに反対する勢力（いわば、民主化勢力とも呼ぶべき反体制勢力）とに主要なアクターを二分できる。体制派と反体制派という二分法である。

体制派の最も重要な位置を占める支配者としては、たとえば、長期にわたり独裁的な支配を続けてきた大統領などが挙げられる。他にも体制派には、政府の高官をはじめ、軍部や警察が含まれる。ときには大統領の私兵なども存在する。

反体制派は、既存の体制に反対し、新たな民主主義体制を確立しようとする勢力であるが、民主化勢力というような表現で一括りにすることは適切ではない。民主化を要求して、抗議行動を行っている際

は、学生や知識人、一般の大衆などが体制に反対することで一緒に行動し、民主化の推進を共通目標としているとしても、それぞれの利益や価値観は本来的に異なっており、反体制勢力を一枚岩として捉えることはできない。

さまざまな勢力が結集することで反体制派が形成されるのであり、既存の体制に影響を及ぼすような民主化運動へとつながっていくことがある。その場合には、被支配層だけが反体制派に参加するのではなく、体制派に属す政府高官や、軍部、警察などから反体制派へと立場を変える人々がみられ、しばしば民主化勢力の強化につながることもある。

それ以外にも、民主化の推進という点から一国の民主化にかかわりをもつような外部アクターを挙げることができ。外部アクターとしては、たとえば、民主化支援を行う国際機関や外国政府、NGOなどが挙げられる。具体的には、国際連合、欧州連合、各国政府、半官半民のNGO、民間のNGO、外国の政党や政党財団などである。

もちろん、これまでに挙げたもの以外に、事例ごとに特異なアクターが関与することが考えられる。たとえば、教会が民主化を推進するアクターになる場合がある。あるいは、宗教団体が一定程度の役割を果たすアクターとなる場合もある。また、国によっては、国王などの貴族が民主化の成否に何らかの影響を及ぼす場合もある。ここでの類型においては、それらを一括して「その他」のアクターという位置づけとする。

このように考えると、民主化における主要なアクターには、既存の権威主義体制における支配者、軍部、政党、民主化勢力に代表されるような反体制派、外部アクター、その他のアクターなどが挙げられる。民主化という政治現象は、不確実性をともなっており、最初の段階で登場したアクターが後々までみられるとは限らないし、初期においては大きな影響力をもっていたとしても、それが最後まで続くというわけでもない。逆に、あるときから急速に存在感

を増し、中心的な役割を果たすようになるアクターも存在する。

したがって、体制移行の段階においては、主役ともいえるほどの中心的なアクターであったとしても、定着段階では、端役となる場合もあり得るし、その逆の可能性もある。また、民主化の段階ごとに登場するアクターが異なる可能性もある。

民主化の段階とアクターとのかかわりを明確にするために、表2では、縦軸に民主化の段階を示し、横軸に多様なアクターを配列した。たとえば、既存の権威主義体制の正統性が低下する段階において、体制側では、それまでの最高権力者である支配者が主要なアクターとなるのは明白である。しかし、反体制派が体制の正統性を傷つけることに成功し、台頭し得たとすれば、もう一方の主要なアクターとして反体制派の存在がみられる。

各国の事例を個別に注目していけば明らかにするが、この時点で軍部が主要なアクターとなる場合もあるだろうし、政党が主要なアクターとなる場合もある。さらに、オドネルとシュミッターの移行論でも示されたように、体制派内部において、ハト派とタカ派というように、勢力が分裂している場合もある。同様に、反体制派も一枚岩であるとは限らず、ハト派とタカ派などの区分が必要になる場合もある (O'Donnell and Schmitter 1986, 邦訳 pp.54-58)。

つまり、民主化の段階ごとに主要なアクターは異なるのであり、たとえば、移行段階で中心的な役割を果たすアクターが民主主義の定着段階でも中心的になるとは限らないのである。この点に関しては、事例ごとでも異なり、ある国では、移行段階で軍部が主要なアクターであったとしても、別のある国では、軍部がほとんど登場せず、たとえば、宗教団体の果たす役割が大きいこともあり得る。

民主化の成功や失敗に関しては、各段階でどのようなアクターが関与するかにより、成否が左右されると思われる。

体制移行の段階のうち既存の権威主義体制の正統性が低下した場合には、たとえば、軍部と反体制勢力とが協力することにより、急速に体制の崩壊をもたらすことがある。この場合は成功事例として取り扱うことができる、しかし、権威主義体制の正統性が低下しても、軍部が体制側の立場をとり続けたり、アクターとしての影響力をほとんどもない場合に、軍部は、民主化の成功へとつながる役割を果たすというよりも、失敗へつながる役割を果たすことになるかもしれない。

したがって、民主化の段階とアクターとの組み合わせは、民主化の成否を考える際には、考慮に入れざるを得ない論点であるといえる。また、各国事例を比較する際にも、どのような分析の枠組みを構築すればよいのかという視点を提供することになる。

4 民主化の成否にかかわる要因

かくして、民主化の段階とアクターという点から、民主化の成功や失敗をどのように捉えることができるのかについて検討してきたが、これだけでは十分といえない。さらに、以下に挙げるような、民主化の成否に影響を及ぼす可能性のある要因を視野に入れる必要がある。

まず、経済成長が民主化の成否に密接なかかわりをもっているという見方がある。⁽⁶⁾ 民主化と経済成長との関連に注目したのは、古くはリップセット (Seymour M. Lipset) の議論に代表される (Lipset 1959)。リップセットは、民主主義と経済的発展段階が関連しているという点を、富、工業化、教育、都市化という四つの指標を用いて説明した。彼によ

れば、これらの指標により、民主主義の水準が高い国と低い国とに分けることができる。

リブセットによれば、四つの指標によって示される数値がいずれも高い場合は、民主主義の水準が高い国とされ、数値が低い場合には、民主主義の水準が低い国とされる。この点から、民主化と経済成長とは関連しており、民主化には経済成長が欠かせないとされ、民主化の失敗と経済成長の失敗とが併せて論じられるようになったのである。

民主化と経済成長に関しては、実際にみられた各国の民主化とも重ね合わせて論じられ、現在に至るまで両者の関連性が確実なものであるか否かをめぐり、さまざまな議論が展開されている。しかし、誰もが納得できるような結論が導き出されたわけではなく、未解決のままとなっている論点の一つである。

次に挙げることができる点は、リンスとステパンがいう「国家性 (stateness)」の問題に関連している。すなわち、一つの国家において、複数の民族が存在する場合に、いかに多民族の共存を図るのかという問題である。かつてレイプハルト (Arend Lijphart) が論じたように (Lijphart 1984; Lijphart 1999)、政治制度によって多民族共存が実現すればいいが、実際のところは、レイプハルトが描いたように上手くはいかない。多民族国家においては、民族対立ないし民族紛争が原因となり、民主化に失敗する事例がいくつもみられる。

もちろん、多民族国家における民主化がすべて失敗に終わるといのではないし、多民族の存在が民主主義にとって負の影響をもたらすとは限らない。ただ、多民族であるがゆえに、民族間の対立や紛争が引き起こされやすく、その結果として、民主化が進展しなかったり、民主主義が定着しなかったり、あるいは、脆弱な民主主義しか根づかなかつたりすることがある。ときには、激しい民族紛争が発生し、民主化とは逆の方向へと進む場合もある。

したがって、多民族共存の成否が民主化の成否ともかかわりをもつという見方は、これまでも多くの事例を念頭に

置いて議論されてきたし、引き続き今後も論じられていくことになると思われる。これまでのところ、民主化と多民族共存の問題に関して、万能な方策は存在せず、少しでも実現可能な解決方法が模索され続けているのである。

多民族共存への解決策の一つとして、制度工学による対応が挙げられるが、民主化に際し、どのような政治制度を採用するかという問題は、民主化の成否にも深くかかわっている。たとえば、大統領制は、大統領が強いリーダーシップを発揮することで迅速な決定作成や政策の実施が可能になるかもしれないが、ときには、独裁的な権力行使が顕在化する。民主化したにもかかわらず、結果的に、大統領に権力が集中したことで、民主主義の質が問われたり、民主化の揺り戻しが危惧されたりすることがある。

民主化に際し、大統領制を導入するか、それとも議院内閣制を導入するかによって、その後の民主主義の特徴は大きく異なってくる。民主化の成功事例においては、新たに導入された制度による正の効果もたらされるとともに、制度を受け入れる土壌ないし政治文化が存在し得たと考えることができる。それに対して、民主化の失敗事例は、新しい制度が馴染まず、結果的に、逆機能を引き起こすことになる。

民主化の失敗事例を思い起こすと、民主化後に大統領制を導入したが、軍部のクーデタにより、独裁的な大統領が誕生し、民主化が進展しなかった事例もある。もちろん、大統領制が民主化と馴染まないとか、大統領制が民主主義の定着にとつては阻害要因になるというのではない。先進民主主義諸国において、大統領制が採用されているのは一目瞭然であるし、他方において、民主主義とはいえない国においても議院内閣制が採用されていることがある。

また、選挙制度も重要な政治制度の一つである。単純化していえば、まず、多数代表制か、それとも比例代表制かという代表制の問題が挙げられるし、他にも、小選挙区制か、それとも大選挙区制かという選挙区制の問題も挙げら

れる。どのような選挙制度を採用するかによって、民意の反映の程度や、政権の形態に影響を及ぼすことになるため、各国の実情に見合った制度を選択する必要がある。

たとえば、多民族国家において、小選挙区制を導入した場合には、選挙区割りにも関連するが、マイノリティの代表が選出されにくくなる可能性がある。その場合には、多数派の専制が常態化することも考えられるし、多民族の平和的な共存が困難になるかもしれない。そのため、多民族国家では、比例代表制を採用し、多党制を尊重し、連立政権による政権運営となることが多い。

このように考えてみると、民主化という政治現象の特徴は、一つのことが原因となり成功がもたらされたり、あるいは、失敗が引き起こされたりするのではなく、複合的な要因によって、成功や失敗へとつながることが明らかになる。本稿では、民主化の段階という時間軸、各段階において登場し役割を果たすアクター、さらに、経済成長、国家性、政治制度などの要因を取り扱ったが、紙幅の都合上、言及することができなかった点はいくつもある。

たとえば、ICT (Information and Communications Technology) が体制移行の段階において果たした役割や、民主化支援の多様な形態などは、民主化の成否に大きくかかわっている。世界各国における民主化の事例が増えることによって、民主化の成功や失敗を考えるための手掛かりは蓄積され続ける。何が成功の決め手となったのか、あるいは何が失敗の原因となったのかについて、常に情報を精査し、検討していく必要がある。その点からいえることであるが、民主化の成功と失敗について考えることは、民主主義の条件とは何かを考えることにもなるように思われる。

(1) 民主化の段階については、さまざまな説明がなされているが、たとえば、以下を参照されたい (Baloyra 1987, Svenson

1991; Sørensen 2008)。

- (2) 一九八六年に刊行された四巻からなる彼らの共編著は、「不確実な民主主義に関する暫定的な結論」とされる彼ら二人の執筆個所のみ翻訳され、我が国でも広く紹介されているが、他の三巻で示された議論も、その後の民主化研究のスタンダードレファレンスとなっていることは言を俟たない (O'Donnell and Schmitter 1986)。
- (3) 「ガバナンス (governance)」の定義に関しては、非常に多くの議論があるが、たとえば、以下を参照されたい (Bevir 2009)。また、ガバナンスに関しては、以下を参照されたい (岩崎二〇一七)。
- (4) ここでいう「民主主義 (democracy)」に関しては、シュンペーター (Joseph A. Schumpeter) に代表されるような競争的エリート民主主義モデルという点から民主主義を捉える立場を指す。この点に関しては、たとえば、以下を参照されたい (Schumpeter 1942; 曾根一九八四; 岩崎二〇〇六; 岩崎二〇〇七)。
- (5) この点に関しては、民主化のパターンとアクターとの関係を検討した議論から示唆を受けている (Karl 1990)。
- (6) 今なお決着がついたとはいえず、さまざまな立場から議論がなされている。もちろん、民主化と経済成長との間には、因果関係がないという見方もある。
- (7) 政治制度と民主化、あるいは政治制度と民主主義に関しては、民主化の第三の波において、一躍脚光を浴びたテーマであり、さまざまな議論が展開された。詳しくは、以下を参照されたい (岩崎二〇〇六)。とりわけ、同書の第四章において、この点を取り扱っている。

参考文献

- Baaklini, A. and H. Desfosses (eds.) (1997), *Designs for Democratic Stability: Studies in Viable Constitutionalism* (New York: M. E. Sharpe).
- Baloyra, E. A. (ed.) (1987), *Comparing New Democracies*, Boulder: Westview Press.
- Benz, A. and Y. Papadopoulos (2006), *Governance and Democracy: Comparing national, European and international*

experience, London: Routledge.

Bevir, M. (ed.) (2007) *Public Governance*, Vol.1, London: Sage.

Bevir, M. (2009) *Key Concepts in Governance*, London: Sage.

Bevir, M. (2010) *Democratic Governance*, Princeton: Princeton University Press.

Burnell, P., and R. Youngs (2010), *New Challenges to Democratization*, New York: Routledge.

Carothers, T. (1999) *Aiding Democracy Abroad: The Learning Curve*, Washington, D.C.: Carnegie Endowment for International Peace.

Carothers, T. (2006) *Confronting the Weakest Link: Aiding Political Parties in New Democracies*, Washington, D.C.: Carnegie Endowment for International Peace.

Crozier, M., S. P. Huntington and J. Watanuki (1975) *The Crisis of Democracy: Report on the Governability of Democracies to the Trilateral Commission*, New York: New York University Press. リッシヘル・クロジエ他／日米欧委員会編・綿貫議治監訳 (一九七五)『民主主義の統治能力——日本・アメリカ・西欧——その危機の検討』サイマル出版会。

Dahl, R. A. (1971) *Polyarchy: Participation and Opposition*, New Haven: Yale University Press. ロバート・A・ダール／高島通敏・前田脩訳 (一九八一)『ポリマーキー』三二書房。

Diamond, L. (2008) *The Spirit of Democracy: The Struggle to Build Free Societies throughout the World*, New York: Times Books.

Diamond, L., and M. F. Plattner (eds.) (1996) *The Global Resurgence of Democracy*, 2nd ed., Baltimore: Johns Hopkins University Press.

Haerper, C., P. Bernhagen, R. F. Inglehart and C. Welzel (2009) *Democratization*, New York: Oxford University Press.

Held, D. (2006) *Models of Democracy*, Third ed., Cambridge: Polity Press.

Huntington, S. P. (1991) *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, Norman: University of Oklahoma

- Press, 1991. S・D・ハンチントン／坪郷實・中道寿一・藪野祐三訳（一九九五）『第三の波——二〇世紀後半の民主化』三嶺書房。
- Karl, T. L. (1990) 'Dilemmas of Democratization in Latin America,' *Comparative Politics*, 23 (1) : 1-21.
- Kjær, A. M. (2004) *Governance*, Cambridge: Polity Press.
- Kumar, K. (ed.) (1998) *Postconflict Elections, Democratization and International Assistance*, Boulder: Lynne Rienner Publishers.
- Lijphart, A. (1984) *Democracies: Patterns of Majoritarian and Consensus Government in Twenty-One Countries*, New Haven: Yale University Press.
- Lijphart, A. (1999) *Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries*, New Haven: Yale University Press. アレン・レイプハルト／粕谷祐子訳（二〇〇五）『民主主義対民主主義——多数決型とコンセンサス型の二六ヶ国比較研究』勁草書房。
- Lijphart, A. (2007) *Thinking About Democracy: Power Sharing and Majority Rule in Theory and Practice*, London: Routledge.
- Lindberg, S. I. (ed.) (2009) *Democratization by Elections: A New Model of Transition*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Linz, J. J. (1978) *Crisis, Breakdown, and Reequilibration*, Baltimore: Johns Hopkins University Press. ホムン・J・リンズ／内山秀夫訳（一九八二）『民主体制の崩壊——危機・崩壊・均衡回復』岩波書店。
- Linz, J. J., and A. Stepan (1996) *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*, Baltimore: Johns Hopkins University Press. J・リンズ&A・ステパン／荒井祐介・五十嵐誠一・上田太郎訳（二〇〇五）『民主化の理論——民主主義への移行と定着の課題』一藝社。
- Lipset, S. M. (1959) *Political Man: The Social Bases of Politics*, Doubleday. S・M・リップセット／内山秀夫訳（一九六二）『政

治のなかの人間——ポリティカル・マン』東京創元新社。

O'Donnell, G. (1973) *Modernization and Bureaucratic-Authoritarianism: Studies in South American Politics*, California: University of California Press.

O'Donnell, G., and P. C. Schmitter (1986) *Transitions from Authoritarian Rule: Tentative Conclusions about Uncertain Democracies*, Baltimore: Johns Hopkins University Press. キジエルモ・オドンネル&フィリップ・シュミッター／真柄秀子・井戸正伸訳 (一九八六) 『民主化の比較政治学——権威主義支配以後の政治世界』未来社。

Pierre, J. (ed.) (2000) *Debating Governance*, Oxford: Oxford University Press.

Schumpeter, J. A. (1942) *Capitalism, Socialism, and Democracy*, New York: Harper and Row. J・A・シュムペーター／中山伊知郎・東畑精一訳 (一九六二) 『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社。

Snyder, J. (2000) *From Voting to Violence: Democratization and Nationalist Conflict*, New York: W. W. Norton & Company.
Sorensen, G. (2008) *Democracy and Democratization: Processes and Prospects in a Changing World*, Third ed., Boulder: Westview Press.

Tilly, C. (2007) *Democracy*, Cambridge: Cambridge University Press.

Vanhanen, T. (1990) *The Process of Democratization: A Comparative Study of 147 States, 1980-88*, New York: Crane Russak.

Weiner, M., and E. Özbudun (eds.) (1987) *Competitive Elections in Developing Countries*, Durham: Duke University Press.

Whitehead, L. (2002) *Democratization: Theory and Experience*, New York: Oxford University Press.

岩崎正洋 (二〇〇六) 『政治発展と民主化の比較政治学』東海大学出版会。

岩崎正洋 (二〇〇七) 『民主主義と国家』岩崎正洋・坪内淳編『国家の現在』芦書房、九—四一頁。

岩崎正洋編 (二〇一一) 『ガバナンス論の現在——国家をめぐる公共性と民主主義』勁草書房。

金丸裕志「多民族国家における国民統合と民主化」木村宏恒・近藤久洋・金丸裕志編『開発政治学入門——途上国開発戦略におけるガバナンス』勁草書房、一六六—一八八頁。

木村宏恒・近藤久洋・金丸裕志編（二〇一一）『開発政治学入門——途上国開発戦略におけるガバナンス』勁草書房。

近藤久洋（二〇一一）「民主化の条件——移行と定着」木村宏恒・近藤久洋・金丸裕志編『開発政治学入門——途上国開発戦略におけるガバナンス』勁草書房、一四三—一六五頁。

曾根泰教（一九八四）「J・A・シユンペーターと現代民主主義——古典的民主主義批判と『いまひとつの民主主義理論』の提唱」白鳥令・曾根泰教編『現代世界の民主主義理論』新評論、九—三三頁。

曾根泰教（二〇一一）「ガバナンス論——新展開の方向性」岩崎正洋編『ガバナンス論の現在——国家をめぐる公共性と民主主義』勁草書房、一九—三三頁。

西岡晋（二〇〇六）「パブリック・ガバナンス論の系譜」岩崎正洋・田中信弘編『公私領域のガバナンス』東海大学出版会、一—三二頁。

付記 本稿は、二〇一一年度日本政治学会研究大会（二〇一一一年一〇月八日に岡山大学で開催）の分科会「民主化の失敗」に提出した報告論文「民主化の失敗と成功」をもとにしたものである。